

## 経済の仕組みを知らないことの損失 (経済・金融の仕組みを知って得をしましょう)

政治・経済に興味は無いからと、スポーツ/芸能新聞紙しか見ないでいると、それは大きな損失を受けているようなものです。今(2017年)の普通預金金利はメガバンク3行で年利0.001%です。これは100万円の預金に対して年に10円しか利息が付かない上に、その利息に対して20%の税金がかかりますから、実質8円です。さらにコンビニなどのATMでお金を引き出すと、その手数料すらならないのに、その消費税分で0円です。ということは、100万円を銀行に預けて一年後に引き出すと、実質100万円以下になってしまうということです。これならタンス預金の方が良いわけです。まさしくマイナス金利ですね。それも何回にも分けて引き出せば更に損失が膨らみます。これを回避するにはクレジットカードやクレジットカード連携の電子マネー、ApplePayなどを利用することで回避できますし、ポイントも付きます。しかしながらポイント云々と言っている時点で庶民的発想に過ぎません。

イオン銀行は年利0.02%ですが、イオンセレクトカードを持つ条件で、年利0.12%だそうです。これをどこかのサイトで「0.1%も上乘せされます！」と紹介していました。しかしそれでも100万円に対して年利1200円—税金240円=960円です。これで喜んでいるよううちは新聞のスポーツ欄や芸能欄しか見ないでいる状況です。

「はたらけど はたらけど猶わが生活楽にならざり ぢっと手を見る」石川啄木

日本銀行総裁の「黒田バズーカ」の名の下に、安倍内閣の強い要請でマイナス金利という世界でも前代未聞の低金利なままです。本来、日銀の独立性から金融政策に内閣が関与するということはありませんが、最高裁判所の裁判官と同じで内閣が任命するものだから、内閣に対して忖度があるのは制度上暗黙の承知とでもいいたいでしょうか。このような例を1つとしても政治と経済は大きく絡みあっています。

日銀黒田総裁は2017年7月20日の金融政策決定会合で、2%の物価上昇目標の達成時期を1年先送りし、2019年頃としました。先送りするのはなんとこれで6回目です。アメリカは逆に金融引き締めを始めました。どう考えても1年

先送りしてもインフレにはならないでしょう。それを分かっているながらそう言うしかないのです。でなければ安倍政権とその忖度した日銀の金融経済政策の失敗を認めることになるわけですから。政権の延命でしかありません。バズーカ黒田自身もその頃にまだ総裁でいるかどうかも分かりません。

スポーツ・芸能新聞しか見ないような人は、デフレは物価が上がらないからいいじゃないかと思うようですが、物価が上がらないということは給料も上がりません。大企業ほど有利な法人減税はあっても庶民の必要経費と大衆課税と社会保険料だけは上がって実質的収入は減ります。日銀の内閣に忖度した金融政策は、御用経済学者や似非経済学者・評論家でない限り、最初から失敗するのは目に見えていました。このような金融政策は金融緩和策といますが、市場金利を下げるだけでは無く、市場のお金の流通量を増やすことも行います。中学高校の公民や経済で習ったと思いますが……。それが今回はその量が前代未聞の多さな分けです。アメリカの前FRB議長のバーナンキが、ヘリコプターから市中に現金をばらまくかの如く、日本は市場に大量のお金を落とせばいいなどと言って批判を浴びましたが、ヘリコプターマネーともいわれます。

では、そのヘリコプターマネーで大量のお金が市場に投入されましたが、そのお金はどこでどうしているの？誰が得をしているの？

小泉政権時代に民間人で経済財政政策担当大臣や金融担当大臣をした、よくテレビのバラエティ番組とかにも出ていた似非経済学者か評論家の竹中平蔵というのがいました。この人が推し進めていたのが「トリクルダウン理論」で、富める者が富めば、貧しい者にも自然に富が滴り落ちる。すなわち富裕層や大企業を豊かにすると、富が国民全体にしたたり落ち、経済が成長するなどという馬鹿げた仮説です。その竹中平蔵なる人物が今になって「トリクルダウン理論」などあり得ないなどと言っているものだから呆れてしまう。もともとトリクルダウン理論などという理論は、先進国では「ありえない理論」とされていたものです。それを安倍内閣で再びごり押ししてきたのです。その結果、そのお金は富裕層と大企業に貯まり、彼らが一番得をしているのです。日経平均株価は2万円を越えました。企業の内部留保金が、あのバブルの頃を越えて過去最高水準に積みあがっています。安倍内閣も、その内部留保金がそこまで積み上がってきているものだから、さすがにマズイと思ったのかパフォーマンスなのか経済界に対して、そのお金を労働者にも還元するよう、賃上げを要請しました。ところが

経済界はなんだかんだと理由を付け、利益に対する正当な配分にはほど遠いような、お茶を濁す程度の賃上げしか行わず、内部留保金は増え続けています。法人減税を行っても、大衆課税の消費税は値上げです。実は消費税は上げた分だけ大企業の輸出企業は儲かる仕組みになっているのです。輸出した分の還付金が莫大に入るのです。だから大企業は消費税増税を強く主張しているのです。財界の消費税増税の理由で、将来の社会保障費に当てる為などというのは国民を欺くための詭弁にすぎません。そもそもなぜ財界が社会保障費の心配などするのでしょうか。消費税を社会保障費に当てることによって、法人税の増税を回避できるからに過ぎません。このような状況ではまさしくトリクルダウン理論などあり得ないわけです。ましてやそれは大企業ばかりの話で、中小企業ともなれば、そのトリクルダウンでいうところの中間より下の部分ですから、下請け企業などはその恩恵に与れず、賃上げどころではないのです。では安倍内閣はなぜそのような政策をごり押ししてきたのでしょうか。それは目先の政権維持のためです。金融緩和策を言うと、直ぐに経済指標に反映されやすく、市場の期待を得やすいのです。案の定、日経平均株価はみるみうちに2万円に迫りました。しかしその反動は必ずあるのが経済の循環なのです。その尻拭いはその後の政権に任せればよいのです。小泉政権の景気回復後の後始末を民主党がすることになったように。スポーツ・芸能新聞しか見ないような人は、小泉政権の経済政策はよかったけれど、民主党はダメだなとなるわけです。うまく尻拭いを後の政権にさせたわけですが、小泉政権時の様々な規制改革の歪みが今になって大きく社会問題化しています。その一番の例が非正規労働者の増大かも知れません。安倍政権も目先の経済対策を推し進めてきました。しかしながら安倍政権のというか、安倍総理自身の個人的野望は経済政策などでは無く、「美しい日本を取り戻す」などという極めて抽象的なキャッチコピーで、とりあえず我が政権で前例を作っておきたい憲法改正とかなわけですから、高校授業料無償化も憲法改正にセットでお付けしますと、まるで朝三暮四の如く国民を欺くようなことを言い出す始末で。うっかりしている国民はそれに騙されてしまうわけです。とにかく目先の経済政策で支持率を維持したいわけです。…ところがここにきて政治を私物化し、その傲慢さからさすがに信頼を失いました。

そのような政治の中で経済の方に話を戻しますと、スポーツ・芸能新聞しか見ないような人は、普通預金金利より定期預金の方がいいからと定期預金をする

くらいで、金融緩和策の恩恵には与れません。他に良いものはないか探してみますと、国債があります。日本国債 10 年物が 0.077% (日々変わります)。あれ？先ほどのイオン銀行の 0.12%の方がいいですね。。日本はマイナス金利政策中ですから。

では金融引き締め策に向かっているアメリカ国債は？ 米国債 10 年物が 2.3%ほどです。ちなみにユーロ国債とドイツ国債の同じく 10 年物は 0.56%ほど。さらにはあのギリシャ国債だと、5.4%ほどあります。ギリシャの破綻はないかも知れませんが、やはり米国債が安全で高利率な実用的な預け先だと思われます。この場合だと、100 万円で年間 2 万 3 千円の利回りで、税金の 20%を引いて 20700 円です。これに金融機関に支払う手数料と消費税を差し引いても定期預金よりかは良いです。

さらに良いものはあるのでしょうか？ 国債とくれば次に考えるのは株式かと思います。株式の場合は先入観だけで博打のようなもの、或いはハイリスクなものだと思っている人も多いですが、その仕組みを正しく理解している人は少ないようです。当然、その投資や投機の仕方によっては博打同様ともなり得ます。しかしながら、先ほどのトリクルダウン理論政策で、日経平均株価は 1 万円前後だったのが、2 万円前後まで上がりました。安倍政権が発足して丸 4 年で株価が約 2 倍になったのですから、単純計算で年利にすると 25%です。100 万円預けて、年間利回り 25 万円引くことの税金 20%ですから、20 万円です。証券会社への手数料は数百円です。さらに株式には、値上がり益以外に、配当金というのがあります。実はこれが富裕層にとっては大きなものとなります。例えば日産自動車の年間配当利回りは、4.6% (日々変化します) もあります。米国債の 2 倍もあります。三菱商事は 3.4%、キヤノン が 4%、武田薬品工業が 3.4%です。東京電力は原発事故前は良かったのですが、今は配当金はありません。さらに株式には、株主優待という制度もあり、航空会社や鉄道会社の株は優待券が出るので人気です。配当利率や優待の詳細は会社四季報や証券会社の HP のほか、ヤフーファイナンスのサイトなどでも確認できます。

株式あたりだと、トリクルダウン理論政策の恩恵は受けられそうです。資本主義社会では、株主というのは出資者なので、基本的に企業の経営者よりも上の立場です。株主の多数が経営者の交代を要求すればしなくてはならないのですから。ですから、企業経営者は株主優先の経営をします。お客様第一などと言

っている会社は怪しいですね、本心は株主第一なのに。逆に社員第一主義を掲げ、お客様はその次ですとっている会社は社員のモチベーションも高く信頼できそうです。

株式投資・投機だと、株価が下がれば損をするリスクがあると思われませんが、下がらなければ良いのです。業績の良い企業は配当金がありますから、上がらなくても配当金の利回りを得ることが出来ます。ここでは株式投資の方法については割愛しますが、年に4回決算発表があります。それに合わせて名の通り「会社四季報」という分厚い本が年4回発売されます。そこに業績動向も全て書いてあります。株式投機では無く、株式投資をするならば、この会社四季報で業績の変化が激しい会社では無く、長期間にわたり、安定して業績が良く高配当金を出し続けている会社の株を持てばいいのです。そして、もし何らかの理由で業績が下方修正されたら迷わず速効で手放すことです。この速効で手放すことを株式トレーダー達は、損切りとか、ロスカットと言います。これができないと株式市場では生き残ることは出来ません。大きな損失を出して退場となります。

株式の仕組みを知らない人は、宝くじや競馬等の博打をします。「夢を買う」といえば聞こえはいいですが、科学的数学的に考えてみてください。宝くじ、競馬、カジノ等のギャンブルは、損失になる確率は極めて高いはずですが、そもそもそれらは元締めがいて、そこが大きく必ず儲かるような仕組みになっていますから。ところが株式市場は元締めはいません。利益を得る確率は、サイコロを振って丁か半かで上がるか下がるかを適当に決めても50%の確率です。それを更に会社四季報等で分析すれば50%以上の確率で利益になるはずですが。

しかしながら、業績が安定していても景気の循環には逆らえません。金融緩和が終わり、景気低迷が噂され始めると、全体相場にひきづられ、業績が良くても上がった株価は必ず下がり始めます。景気後退期に株価を持っていても損をするだけだと思えるのは、それは正解でもあり不正解でもあります。株式投資をしている富裕層ならば、配当金が出る企業の株であるならば気にせず持っていると思います。富裕層でないならば、手放すべきでしょう……。

富裕層でない以上、景気後退期はトリクルダウン理論の恩恵には当然与れません。しかし、景気後退期でも経済金融の仕組みを知っている人は利益を得ることができています。それは株価が下がることで利益を得ているのです。それは信用取引という仕組みです。高い株価の時に証券会社で株を借りて、市場で売ります。その株を借りる手数料は金額にも寄りますが数十円、数百円からです。そ

して株価が値下がりしたところで買い戻し、証券会社に返却します。例えば、A社の100円の株を証券会社で1000株借りてきて市場で売ります。すると証券口座にその10万円が入金されます。1週間ほどで株価が80円に値下がりしました。そこで証券口座から8万円を払って1000株を買い戻します。そして証券会社に借りたA社の1000株をお返しします。証券口座には差引2万円の差益が残りました。というのが信用取引の仕組みです。

このように株価が上がっても、下がっても、経済・金融の仕組みを少し知っているだけで、政治による金融政策に合わせて、その恩恵の一端を得ることが出来るのです。

ちなみに、企業の業績が良くても株価が下がる、または悪くても上がる事はよくあります。株価は現在の企業の業績で動くのではなく、将来の企業の業績を判断し、先回りして動くものです。これを見極めないといけないのですが、個人はそれをいちいち調査する必要はありません。「会社四季報」に載っています。もの凄く分厚く文字の小さな本で、これを見るのも面倒だということで、「投資信託」に気軽に投資している人も多いようです。しかしながら日本の投資信託は海外に比べて手数料等が大変高いです。それに投資信託は基本的に現物株の「買い」しかしないのが殆どで、景気の停滞期や下降期には利益になりません。運用会社は手数料等で利益を得ているので、株価が上がればそれに越したことは無いのですが、株価が下がれば、今は景気が良くないですからね、仕方ないですよと、言いわけが出来ます。市場の仕組みを殆ど理解していない一般市民は、株は景気が良くないと儲けられないという間違った情報を信じるしかないのでから。ガリレオ・ガリレイの地球が動いているという事実を誰も信じて貰えないのと同じようなものです。

さて、最近景気が良いのか悪いのか、これからどうなるのかよく分からず、株価が停滞したまま。あるいは上がっては下げ、下げては上げの繰り返しで株価が動かないことが非常によくあります。同じく富裕層の株式投資ならば、関係なく同様に配当金だけ出ればそれでいいのですが、それ以外の場合は信用取引でも利益が出なくなります。株価が動かないのですから当然です。

ではそのようなときはどうすればよいのでしょうか？

金融の仕組みをさらに知っている場合は、その方法を知っていて簡単に利益を得ています。株価が動かなくても利益を得る仕組み、それは「オプション」で

す。株式投資経験のある方なら名前ぐらいは聞いたことがあると思います。しかしながら殆どの方がその正しい仕組みを理解していません。難しそうと言う先入観だけで見向きもしません。それはとてももったいないことです。オプションは株価が上がっても、下がっても、動かなくても利益を得られる仕組みになっているのです。たしかに多少の複雑なシステムにはなっておりますが、足し算引き算かけ算割り算しか使いません。中学生でも理解できます。

景気に左右されず、しかも簡単に利益を得られてしまうから目から鱗なわけです。このオプションの仕組みについては別紙で詳しく紹介したいと思います。これを知っているのと知らないの、正しく活用するのかしらないのかで大きく違ってくることでしょう。

経済・金融の仕組みを知っているのと知らないのとでは大きな格差となります。政治の表面だけ見て判断をしていては損をします。その本質を客観的に見るのが大切です。メディアに出てくる連中の最大公約数的大衆を意識した発言や、ネットのプロパガンダ的情報や感情を煽る記事、デマ。そのようなものを鵜呑みにしてはいけません。スポーツ・芸能新聞しか見ないような人やネットの情報しか見ない人は、そういったフェイクニュースにマインドコントロールされてしまいがちです。トリクルダウン理論による政策で、あれだけのお金を市場に投下しておきながら、国民の多くは実質的な恩恵を受けるところか、生活実態が悪化しています。しかもそれはさらなる格差となっけています。行き着く果てが中間層がいなくなり、一部の富裕層とその他大勢の下層民となりつつあります。いったいそのお金はどこにいった、誰が得して、誰が損をしているのか。それを見極めないと、「はたらけど はたらけど猶わが生活楽にならざり ぢっと手を見る」のように僅かなお金を普通預金をして、その引き出し手数料でマイナスになるという仕組みで居続けるならば、とりあえず下層民になってしまいます。安倍政権は戦後では最低最悪の内閣だと言われます。権力を笠にかつて無いような様々な方面に圧力を強いてきましたし、姑息なことも沢山してきましたが、とりわけネット工作員は常識を逸脱しています。ネトウヨとか言われますが、政権側が電通の子会社を利用して異様なほどのネット工作を行っています。裏のバイトとも言える工作員に雇われたいわゆるネトウヨの末端の実態は、年収が200万円以下かニートだとも言われます。ヘイト的言動で反政府的な動向をネット

上で攻撃し政権を賛美します。しかしその擁護している今の政権は、そのネットウヨの末端達の年収200万円以下の低所得層にとっては不利益になるような政策しか行っていません。元々発言内容からも理論的で無いのですが、いかに知識の浅い連中であるかが分かります。基礎知識がないだけに、直ぐにマインドコントロールされてしまいます。差別意識もヘイトも正論で誇りのように思ってしまう狂気思想となり、挙げ句の果ては相模原事件の植松の様な行動も起こしかねません。このようなことを政権側が行うとはどれだけ低レベルな政権であるかが分かります。全く安倍政権は負の遺産を後世にたくさん生み出しました。

日本人の多くの世論かマスメディアが言っているだけなのか分かりませんが、安定した政権が長く続く方が、事がすすみ国にとっては良いことのように思われがちですが、それは権力側の性善説によってのみの場合です。しかし大方の場合は安倍政権のように1強権力を持ってしまうと政治を私物化してしまう可能性の方が大きいのです。それを十分理解している世界で最も民主主義的な国家であるスイスでは、大統領の任期が1年で再選もなく大統領自体が単なる内閣の代表者に過ぎません。すなわち大統領一人の権限が極めて無いのです。スイスで重大な事案は全て国民が決めます。徴兵制の維持もユーロ非加入も、トンネルを掘るのも、そのトンネルは鉄道用にするのか車道にするのかも国民や市民が決めるのです。政治家の利害関係で決まる日本とは違います。国民の政治参加意識は日本とは違います。今の日本人は日本は民主主義国家でありながら、すぐに政治家のせいにします。その政治家を選んだのは国民市民です。「この程度の政治なら、この程度の国民」と言われます。

仏教の教えで「八正道」の中に、「正見(正しい見方)・正思惟(正しい考え方)」というのがあります。全ての物事は客観的にその本質を検証及し理解するのが肝要です。上辺だけ、見た目だけや目先のご利益、感情任せの主観的な判断または行動は大きな損失となります。